

## 論 説

# アメリカ例外主義に関する一考察

## —キリスト教とアメリカ史の視点から—

植 村 泰 三

- I はじめに
- II ピューリタニズム
- III フロンティア精神
- IV キリスト教とアメリカ外交政策
- V アメリカ例外主義とアメリカ普遍主義
- VI アメリカ例外主義とユダヤ人
- VII アメリカ例外主義とネオコン
- VIII 終わりに

## I はじめに

「アメリカ例外主義 (American Excetionalim)」という言葉を最初に使用したのは、フランスの貴族出身の裁判官であったアレクシス・ド・トクヴィル (Alexis de Tocville [1805-59]) である。トクヴィルは1830年代にアメリカを訪問した際に、イギリスからの独立革命によって成立した「理念の共和国」であるアメリカを自分の眼で見て、大変な驚きと感動を覚えた。彼はフランス革命によってアンシャン・レジームを脱却し、新たに作り変えられた自国の社会政治システムと比べながら、両国を深く検討している。その際の総合的研究は後に、彼の代表作である『アメリカの民主政

治』の中で結実化している。

このトクヴィルの代表的名著『アメリカの民主政治』のエッセンスの部分  
 を宇野重規は、以下のように要領よく纏めている。

貴族のいないアメリカは中産階級主体の社会である。そのため、たしかに  
 人々の関心は圧倒的に経済活動に向かっている。とはいえ、人々は同時に、  
 社会公共活動に熱心に参加し、自治の精神も持っている。さらに、宗教心が  
 深いこと、よくしゃべること、親切であるが愛国心が強くうぬぼれていること  
 と、トクヴィルはこれらをアメリカ人の特徴として調査に書き込んでいる。<sup>(1)</sup>

実に上手い纏め方である。「経済活動」、「自治の精神」、「宗教心が深い  
 こと」、また「愛国心が深くうぬぼれていること」など、アメリカの特質  
 とも考えられるキーワードを、網羅している。トクヴィルがアメリカを訪  
 れた時代は、ジャクソン大統領の時代であり、ジャクソン大統領自身い  
 わゆる“self-made man”であるため、フランスの貴族階級出身のトクヴィ  
 ルには、生まれ身分に関係なく大統領にまで申し上げられるアメリカの社会  
 システムそれ自体に、心底驚いたのであろう。

心ならずもトクヴィルは、現在のアメリカの政治制度とフランスの政治  
 制度の基底の部分の相違にすでにこの時代に洞察していたのかのかもしれ  
 ない。比較政治制度論の見地から考察すれば、アメリカは大統領制、地方  
 分権制、民間主導型国家であり、一方フランスは、議院内閣制と大統領制  
 の混合型、中央集権制、官僚主導型国家である。トクヴィルの頭の中には  
 すでに、「フランス対アメリカ」という比較の構図のみならず、より広い  
 意味での「ヨーロッパ対アメリカ」という図式が出来上がっていたのかも  
 しれない。ベルリンの壁が崩れ、その後連動的にソビエト連邦が崩壊し、  
 事実上の冷戦が終焉を迎え、アメリカは文字通りの世界の「超大国」に躍  
 り出たのである。ただ同時に、アメリカは共產主義国という古典的敵とは  
 根本的に異なっている「新しい・非対称的な敵」に遭遇することになった。

9・11テロ以降ブッシュ政権の下アメリカは、「単独行動主義」、「ネオ

コン主導型政治」、「国際連合無視」、「ヨーロッパの意向軽視」等の表現によって、各国のメディアによって非難を浴びるようになった。これらの批判的表現の共通分母には、負の意味での「アメリカ例外主義」が存在しているように考えられる。

この小論では、アメリカ例外主義が歴史的プロセスでどのように形成されたかをまず考察し、次にキリスト教とりわけピューリタンとの文脈でどのように結びついてきたかを解明し、アメリカの社会制度でどのように醸成されてきたかを考察し、最後に国際社会におけるアメリカの独特の外交政策に着目して、アメリカ例外主義の本質を解き明かそうと試みたい。

## II ピューリタニズム

アメリカ例外主義を歴史的に精査していくと、アメリカの清教徒主義（Puritanism）という宗教的問題に必然的に溯ることになる。1620年の末にメイフラワー（Mayflower）号に乗ってプリマスに上陸した102名の人々、とりわけ絶対王政のイギリスから、また英国国教会（the Church of England=the Anglican Church）から、信仰の自由を求めてやって来た人々は、清教徒（Puritan）であった。これらの人々の中に、後にマサチューセッツ湾植民地総督になったジョン・ウィンスロップ（John Winthrop）がいた。彼はボストンにやって来て、「聖書共同体」の設立を試み、また自分の理想を「丘の上の町（the City on the Hill）」という譬えで表した。「丘の上の町」とは、「アメリカはヨーロッパのような下界の汚れた世界とは別の丘の上にあり、世界の模範的国家を、清教徒主義に基づきながら、神の意志の下に建設していく」という考えである。

この考え方は、後にトマス・ペイン（Thomas Paine）が著した『コモン・センス』（*Common Sense*）にも色濃く反映しており、アメリカ独立革命の精神的基礎にもなっている。ペインによれば、神の意志の下共和制を目指した理想国家のアメリカが、イギリスから独立することは歴史的必然

性があり、また神の意志に沿うものであるという理論を展開している。この本を読むことによって人々は勇気づけられ、独立戦争で勇敢に戦ったのである。

さらにこの「丘の上の町」の概念は、「明白な運命」(Manifest Destiny)にも繋がっている。すなわちアメリカが西部開拓を進めて行くに当たり、「明白な運命」はアメリカ人の精神的基盤になっていた。また1890年代のフロンティア消滅まで、建国当時の領土から時系列的に考えて行くと、1803年のルイジアナ購入、1819年のフロリダのスペインからの獲得、1845年のテキサス併合、1846年のオレゴン領有、そしてメキシコ・アメリカ戦争によるメキシコの割譲で、「大陸国家アメリカ」は形成されたのである。

これらの割譲や併合の過程の中で、例えばテキサスの併合を考えた際に、プロテスタントであるアングロ・サクソン系のイギリス人が、カトリックであるラテン系のメキシコ人を精神的に開花しようという宗教的な意図も含まれていた。

フロンティアが1890年代に消滅すると、アメリカ人の眼差しは太平洋へと向けられて行ったのである。すなわち、大陸国家アメリカが本土以外に領土を拡大して行くのは、神の意志によるものであるという正当化概念である。より具体的に言えば、「明白な運命」によって正当化されていた。「アメリカ帝国主義」の始まりで。すなわちこの考え方は、イデオロギーの部分で、アメリカの資本主義の発展や帝国主義の促進を正当化するために、精神的支えになっているのである。もっとも国際政治学の見地からすれば、経済的利益を得るための典型的な「イデオロギー的偽装」の一つにすぎないのである。

話をまた元に戻すが、この「丘の上の町」という表現が示す歴史的に連綿と受け継がれたキリスト教的信念は、現在でもアメリカ人の精神に意識的また無意識的に確固と定着しているのかもしれない。入子文子は、「丘の上の町」が歴史的にアメリカ人の意識に、連続性を保持し続けられる論

拠として以下のように論じている。

「アメリカの夢に深く根ざした夢」を詠ったキング牧師の、「私には夢がある」(“I have a dream”)の一説も、〈丘の上の町〉というメタファーに集約されたアメリカの夢を表現している。…(中略)…キング牧師が、丘の上でコミュニティすなわち〈丘の上の町〉という夢を「この神聖な場所」(this hallowed spot)で詠うことには、象徴的意味がある。「この神聖な場所」とはワシントンDCのリンカーン・メモリアルである。このメモリアルを擁する町ワシントンは、アメリカの指導者たちが、アメリカの夢として〈丘の上の町〉を詠うのにふさわしい、アメリカの象徴としての〈丘の上の町〉<sup>(2)</sup>なのである。

この「丘の上の町」というアメリカ人に歴史的に共有されている特殊概念は、その後のアメリカの発展と領土拡大にも影響を及ぼし、アメリカの特殊性すなわちアメリカ例外主義の基底の部分形成している。そして冷戦終結後唯一の超大国となったアメリカが、独自の外交路線を採り続けることを、このアメリカ例外主義は助長しているのである。

### III フロンティア精神

アメリカの歴史学者ターナー (Frederick Jackson Turner (1861~1932)) が唱えた「辺境理論」は、アメリカ例外主義の典型例の一つである。現在でもなおアメリカ人の精神の基礎を成している「開拓者精神」(frontier spirit) は、アメリカ合衆国の本質を知る重要な手がかりである。

東部13州から成立していた独立以前のアメリカは、独立戦争を経てアメリカ合衆国となる。その後、自然の猛威と戦いながら辺境を開拓して、また時には戦争という手段にも訴えながら、1890年代には西海岸まで開拓をやり遂げ、ついに辺境は消滅したのである。その後ハワイやアラスカなどを併合また買収などして、現在の50州にまで領土を拡大していったのである。

西部開拓のフロンティア精神を描いた作品に、『大草原の小さな家』

(*Little House on the Prairie*) があるが、アメリカの ABC 放送によってもドラマ化され、全米で人気を博した。特にこのドラマが放映された時は、レーガン政権の時期に当たっており、レーガンの唱える「強いアメリカ」また「古き良き時代のアメリカ」に合致していたため、レーガン大統領自らこのドラマを絶賛し、国民に観るように訴えかけた程である。日本でも NHK の枠で、放映されていた。

1979年にソ連のアフガニスタン侵攻に始まった「新冷戦」の真ただ中であつたため、レーガンが命名した「悪の帝国」であるソ連と戦うためには、アメリカ人に「強いアメリカ」また「正義の国アメリカ」を精神的に根付かせる必要があつた。その代表例が、シルベスター・スターローン (Sylvester Stallone) 主演の映画『ロッキー』(*Rocky*) シリーズである。現在観るとある意味で滑稽なほど、アメリカの正義を強調している。

かつてナチス・ドイツの宣伝大臣であつたゲッペルスは、「大衆の心を掴むためには、ドキュメンタリー映画は余り効果が無い。むしろ人々が潜在意識レベルで抱えている、一定の偏見や歴史的認識に、娯楽映画を通じて訴え掛けることが最も効果的である……」と述べている。ゲッペルスはユダヤ人政策を速やかに実行に移すために、醜いユダヤ人を描き出しているドキュメンタリー映画の上映に反対し、むしろユダヤ人がいかに有害な人種であるかを人々の心に訴えかけるために、娯楽映画の中で悪いユダヤ人を描き出している。例えば、ユダヤ人の金貸しが人妻を金銭貸借によって肉体関係を迫り、最後には公開処刑される作品などがある。

キリスト教が支配していた中世ヨーロッパ世界において、イエス・キリストを裏切り十字架に掛けたユダヤ人は、普通の職業に就くことができず、その多くが金融業に就いたのである。William Shakespeare の『ベニスの商人』*The Merchant of Venice* (1596) などの作品は、反ユダヤ主義の一つの文学作品であろう。「ユダヤ人＝金貸し」という人々の固定観念は、そう簡単に払拭できなかったのである。このような歴史的な反ユダヤ主義がヨーロッパの人々の根底に存在していなければ、600万人もの大量のユダ

や人を抹殺することはできなかったであろう。

話を元に戻すが、アメリカ人の歴史的遺伝子とも考えられる「フロンティア精神」は、人々の日常茶飯事の行動、人生の取り組み方、また起業の行動様式などにも散見されるのである。1960年代のケネディー（John F. Kennedy）大統領は、アメリカ国民への公約として、「ニュー・フロンティア政策」を掲げた。内容は7つの項目から成立しているが、基本的にはルーズベルト政権時代の「ニューディール政策」とさほど変わってはいない。ただ第五番目の項目の「科学及び宇宙におけるニュー・フロンティア」は、西部開拓のために人々が辺境の地で格闘したように、この格闘の精神を宇宙に適用しているところが注目に値する。ケネディーは人類を1970年までに月に送り込むことを、約束しているのである。以下のように纏めることができるかも知れない。

アメリカ人のフロンティア精神は、アメリカ例外主義により、アメリカ人の精神の基底部分を形成しているのである。またヨーロッパ人のヨーロッパ市民精神は、中世の都市イメージによって、ヨーロッパ人の精神の基底を形成しているのである。精神の底流にフロンティア精神が流れているアメリカ人、そして精神の底流に中世の都市イメージが流れているヨーロッパ人、一口に「欧米」と纏めて表現することがあるが、それらの精神構造は根本的に違っているようである。

#### IV キリスト教とアメリカ外交政策

「新世界秩序」という普遍主義に立脚する概念を国際社会で最初に具現化したのは、ウイルソン大統領（Thomas Woodrow Wilson）であろう。ウイルソンは国際連盟（the League of Nations）の提唱者及び立役者であり、イギリス及びフランスの強硬な主張に一定の譲歩を見せたものの、「14カ条の平和原則」を発表し、アメリカ特有の「道徳主義外交」、「理想主義外交」、また「イデオロギー外交」の片鱗を示し、アメリカ例外主義

の特色をも同時に見せている。国際連盟の設立は、結果的には必ずしも効を奏さなかったけれども、勢力均衡から集団安全保障への発想転換を具現化している。「14カ条の平和原則」には、秘密外交の廃止、軍備縮小、民族自決そして国際平和機構の成立など、かなり道徳的主義的及び理想主義的外交理念が内包されている。このウイルソン主義 (Wilsonism) は後のアメリカ外交の一つの柱を形成していくことになる。

ウイルソンはプリンストン大学の学長をも務めたことのある、学者出身の大統領である。現在プリンストン大学には、“Woodrow Wilson School” が独立組織として設立されているが、学問の深遠さを彷彿とさせる重厚な建造物である。余談となるが、統合失調症に罹患しながらもノーベル経済学賞を受賞した John Nash を主人公とした映画 *A Beautiful Mind* は、この建物を使用して撮影が行われている。

ウイルソンの祖父は長老派の牧師であり、ウイルソン自身もやはり長老派の敬虔なキリスト教徒であった。ちなみに後の国際連合の創設に心血を注ぎ、国務長官を務めたジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) もやはり長老派のキリスト教徒であった。

考えてみると、アメリカ合衆国大統領で博士号を取得しているのは、ウイルソン大統領のみである。彼の政策はしばしば「宣教師外交」などと揶揄されることもあるが、彼のキリスト教的背景を考慮すると、納得できる面もある。1919年にノーベル平和賞を受賞しているが、第一次世界大戦後「十四カ条の平和原則」を発表し、パリに赴きヴェルサイユ条約に調印し、国際連盟の創設に尽力したことなどが受賞の論拠であった。

もう一人キリスト教の影響を深く受けている大統領を挙げるとすれば、ジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領であろう。彼はデビュー当時、“Jimmy Who?” と言われたほど無名に近い人物であった。ただアメリカ国民がウォーター・ゲート事件に辟易し、ホワイトハウスの変革を願っていたタイミングに登場した人物であった。彼は「人権外交」を唱え協調外交を進めていったが、イラン大使館人質事件やソ連に対する弱腰外交政策



を批判され、次の選挙でレーガンに大敗北をしてホワイトハウスを去ることになった。

カーターは、サザン・バプテスト（Southern Baptist）の熱心な教会員であり、南部のいわゆる「バイブル・ベルト」（Bible Belt）で生まれ育った農民でもあった。2002年には、彼が平和の構築に貢献した幾つかの業績により、ノーベル平和賞を受賞している。

考えてみると、イギリスにおいてイギリス国民は生まれたときから自然に英国国教会の教会員であり、また国王は同時に英国国教会の首長である。これはイギリスが、国教会制度を採用しているからである。この国教会制度を歴史的に考察すると、ヨーロッパ諸国では多々見受けられる現象であつた。<sup>(3)</sup>

一方、ピューリタンをはじめとする多くの移民が人工的に作った理念の共和国アメリカでは、政教分離と信教の自由が最初から確立されており、国家からは自由な教会である自由教会制度が形成されていたのである。自由教会制度であるから、様々な教派（denomination）が存在し、人々は自らの意志によって、より自己の信条に合致することができる。それ故、数多くの教派型教会が存在し得るのである。現在アメリカには多くの教派が存在しているが、人々が自分の属する教派を変えることも、それほど珍しくはないのである。例えば37大統領リチャード・ニクソン（Richard Nixon）はかつてクエーカー教徒であつたが、後にメソジストに改宗している。「可動性」はアメリカ及びアメリカ人を理解するための“key word”であるが、住居や職場のみならず宗教にも、この傾向は見られるのである。

また各宗派の教会は宗教法人化することができないため、また優遇税制が受けられないために、自分の力でなるべく多くの信者を獲得することが、財政的にも必須である。宗教界にも競争原理が働いているのである。

アメリカ国内の基督教の内訳を見ると、プロテスタントが55%、カトリックが32%、グリーク・オーソドックスが3%となり、ここまでの合

計で90%となる。他の宗教ではキリスト教の基となるユダヤ教が4%である。更にプロテスタントの内訳を見ると、最も多いのがサザン・バプテストで1500万人、次はメソジストで880万人となっている。<sup>(4)</sup>やはりアメリカは依然としてキリスト教大国なのである。

さて前政権のブッシュ (George W. Bush) は、キリスト教右派として知られるキリスト教原理主義に属し、典型的な強硬論を展開する人物でもあった。ネオコンをバックとして、イラク戦争に国連を無視して踏み切った大統領でもある。

当時のブッシュの演説を読み返してみても気がつくことは、「神」という言葉を頻繁にまた意識的に使用していることである。9.11以後のある演説の中で「神」という言葉が何回使用されているかを数えてみると、32回使用されていた。そして演説の最後は、“God bless you, and God bless America!” というフレーズで締めくくられていることが多いのである。

なるほどキリスト教は多くのアメリカ人にとって「見えざる国教」となっているのも、ブッシュは「神」を頻繁に使用し、「神」により戦争を正当化し、戦争を「神」による正義の戦争として位置づけたかったのであろう。しかしブッシュが多くの国々の意向を無視し、国際連合を軽視し、そして単独行動主義に走った超大国アメリカを、神はどのように見ておられるのであろうか、今一度考えてみたいところである。

## V アメリカ例外主義とアメリカ普遍主義

先に述べたウイルソン大統領の時代に、ヨーロッパの伝統的勢力均衡政策から脱却しようとウイルソンは国際連盟の成立に心血を注ぎ、国際連盟は見事に成立した。しかし当のアメリカ自身は上院の反対で加盟できなかった皮肉は、周知の歴史的事実である。しかし第二次世界大戦後、圧倒的な国力を背景に国際連合を成立させ、「パックス・アメリカナ」を実現してきた。国際連合の方向性とアメリカの方向性が合致していた、アメリ

カにとっては幸せな時期でもあった。換言すれば、アメリカ例外主義とアメリカ普遍主義が合致していたのである。

アメリカは「リベラル・デモクラシー」(Liberal Democracy)という、アメリカ人が信奉している価値観を世界に普及させることにより、アメリカの価値観を同盟国、中立国また敵対国にすら輸出しようと試みてきた。例えば同盟国の代表例とも言い得る日本を例に考えてみると、1960年代にはアメリカの大衆文化が洪水のように、日本に流入してきた。大衆文化の代表である、食料品、ファッション、音楽、車などの物もさることながら、当時普及しつつあったテレビという媒体を通じて、アメリカのドラマが日本人の茶の間に流入してきた。例えば、その当時最高の視聴率を上げた *Ben Casey*（最高時は50.4%であったが、未だにこの視聴率はドラマ部門で破られたことが無い程である）、*The Fugitive*, *Combat*, *I Love Lucy* などの作品が、怒涛のように日本に入ってきた。先に述べたゲッペルスの理論に従うならば、アメリカのメディア戦略は成功したと言えよう。

歴史的に考察してみると、アメリカの日本占領政策は、他に例を見ないほど推進できたように思われる。かつてマッカーサー (Douglas MacArthur) が「ドイツ人を45歳の大人とすれば、日本人は10歳の少年のようである」と述べたが、個がしっかりと固まってしまっているヨーロッパのドイツ人と比べると、日本人は柔軟性もあり教育しやすかったのであろう。

グローバル・スタンダード (global standard) という普遍主義的な言葉は、本当に世界の基準のようにも思われがちでもあるが、より詳しく精査してみると “American Standard” であることが多い。超大国であることには変わりはないが、アメリカの国際競争力がやはり相対的に弱まっている昨今、アメリカ例外主義をアメリカ普遍主義として広めることは、困難になっているように思われる。

## VI アメリカ例外主義とユダヤ人

ヨーロッパに比べると、アメリカはユダヤ人にとってかなり暮らし易い国であろう。ニューヨーク (New York) は時として揶揄して“Jew York”呼ばれる程、多くのユダヤ人が住み着いている。先に述べたように、反ユダヤ主義は歴史的にヨーロッパにおいて根強かったし、また現在でも根強い。ユダヤ人は世界中に散住していたが、彼らは迫害され続けてきた。ユダヤ人に対する迫害は、第二次世界大戦直前から始まった訳ではなく、人類の長い歴史の間続いていた。ホロコースト (=ある特定民族の集団虐殺) (holocaust) という言葉が遍く知られるようになったのは、アメリカの CBS が作成した映画 *Holocaust* が上映されてからのことである。この映画はナチス・ドイツが600万人にも及ぶユダヤ人の集団虐殺を、いかに組織的また効率的に進めて行ったかを克明に描きだしている長編作品である。

アメリカでも反ユダヤ主義は存在しているが、アメリカのユダヤ人は、職業や所得の高さから見ると、頂点かそれに近い集団に属している者が多い。アメリカにおいて僅か3%に満たないユダヤ人が、医師、法律家、大学教授などの専門職に就労している割合は高く、またアメリカの長者番付の観点から分析しても、上位43%をユダヤ人が占めている<sup>(5)</sup>。人口比率から考えれば、凄い数字と言えよう。では何故ユダヤ人がアメリカにおいて成功する率は、これほどまでに高いのであろうか。筆者は以下のように考えている。

まず第一に、アメリカにおいては競争原理が徹底しているため、「機会における平等」が与えられ易いことが考えられる。それ故に、勤勉で禁欲的なユダヤ人は熾烈な競争社会を勝ち抜き、結果において勝利者になり易い。そして勝利者となったユダヤ人は、富の再循環を得るようになる。

第二は、アメリカの最大の特色が「多様性」である事実である。アメリ

カはそもそも移民により出来上がった国であり、WASP（=White Anglo-Saxon Protestant）支配の時代もあったが、現在では確実に崩れつつある。20年前であったならば、誰が黒人の大統領が登場すると想像したであろうか。黒人、ヒスパニック、東洋人、スラブ系白人、ラテン系白人、ゲルマン系白人、そしてアングロ・サクソン系白人という下からの暗黙の差別構造は形成されていたとしても、これだけの多様性を有するアメリカ社会にはユダヤ人が入り込める余地が残されていたのである。

第三に、アメリカ社会においては、極端なまでの個人主義が強く、個人の成功や富はあくまでも個人の努力の産物であるという考え方が、普遍的に形成されている。経営学がヨーロッパにおいては、なかなか学問として受け入れられなかったのに対し、アメリカでは容易に受け入れられた背景には、富の追及が決して悪ではないという考え方が存在している。また、国家による社会保険・社会保障がこれだけ抵抗を受けるのは、自分の努力で獲得した財産を税金として、社会の敗残者また怠け者に分配することに、生理的に抵抗を感ずるのであろう。それ故に、勤勉に努力をしてのし上がったユダヤ人は、正当化され易いのである。

『炎のランナー』（*Chariots of Fire*）という映画がある。第一次世界大戦直後のイギリスを舞台にしている作品であるが、主人公はアングロ・サクソン系の純粋なイギリス人の宣教師と、他の一人は野心と劣等感に苛まれるケンブリッジ大学在籍のユダヤ人学生である。ユダヤ人の方の主人公が、「一つ忘れていたことがある。このケンブリッジ大学は所詮、アングロ・サクソン民族と英国国教会の支配する場所である。どんなに頑張っても、僕はあくまでもユダヤ人である」と学友に呟く場面がある。ヨーロッパにおける反ユダヤ主義を痛感する場面である。我々日本人には、また広く言えば東洋人には、ユダヤ人問題の根深さは理解し難いであろう。

さてここで、アメリカにおけるユダヤ人国際政治学者について考えてみたい。1人目は、ハンス・モーゲンソー（Hans Joachim Morgenthau）である。ドイツ生まれのユダヤ人であり、ベルリン大学とフランクフルト大学

に学ぶが、ナチスによる迫害を恐れて1937年にアメリカに移住した。後にシカゴ大学教授として活躍するが、国際政治を権力闘争とみなす現実主義派の学者であった。モーゲンソーによれば、国際政治においては各国の行動基準はあくまでも力と国益であり、早くから「イデオロギー的偽装」の概念を提唱し、また「政治経済学」(political economy)を重視した。また国益の観点からベトナム戦争に対しても、批判的な立場を堅持した。<sup>(6)</sup>

他の一人は、余りにも有名なキッシンジャーである。ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) の本当の姓名は Heinz Alfred Kissinger であるが、アメリカ移住後に現在の名前に改めたようである。1923年にドイツに生まれた両親共に生粋のユダヤ人である。モーゲンソー同様に、ナチスの迫害を恐れて1938年にアメリカに移住して、1943年にアメリカに帰化している。ニューヨーク市立大学を苦学しながら卒業し、第二次世界大戦にも従軍して、その後ハーバード大学大学院に進学する。ハーバードでは、ヨーロッパ外交史を主な研究テーマとして、ウィーン体制の研究で博士号を取得している。後にハーバード大学教授になり教鞭もとり始めるが、彼がユダヤ人であること、アメリカに帰化しながらもヨーロッパ的な現実主義外交を機軸視点としており、優秀ではあるが、人に好かれなない人格の持ち主であることなどが、キッシンジャー独自の世界観を形成していったように思われる。彼を知る多くの人々の回顧録を読む限り、「仕事であるので我慢して言うことを聞いたが、人使いが荒く、およそ個人としては付き合いたくない人物」という世評が大半を占めている。あの「数字に支配された冷血漢」と言われたマクナマラですら、付き合いなかった様である。

キッシンジャーがニクソン大統領の下で推進した外交政策は、現実主義そのものであった。すなわちアメリカの国益を中心にしながら、世界のバランス・オブ・パワー (balance of power) に配慮しながら、アメリカにとって有利な国際情勢を作り出す手法であった。換言すれば、アメリカの伝統的な外交スタイルであった孤立主義や理想主義を打ち砕いた国務長官でもあった。このやり方は、余りにも現実主義的であるという批判も多く

あり、またニクソン大統領のウォーターゲート事件も手伝って、後に「人権外交」を唱えるカーター大統領が登場したことは、大きく揺れた振り子が再度戻った観すらある。

アメリカ外交の基底部分に存在している、「イデオロギー外交」、「理想主義外交」、「孤立主義外交」と「現実主義外交」が、ユダヤ人によって揺り動かされていた歴史的に特筆すべき時代であったようにも考えられる。

さて文学についても、しばし目を向けてみたい。現代アメリカのユダヤ人作家について一人特筆したい人物がいる。ノーマン・メイラー（Norman Mailer）である。彼の最大のヒット作では『裸者と死者』（*The Naked and the Dead*）（1948年）であるが、ラインハルト社から発売と同時に、たちまちベストセラー作品となった。ノーマン・メイラーは、ハーバード大学を卒業した後、1944年に軍隊に入隊し少尉としてレイテ島やルソン島で実際に日本軍と戦っているが、この際の実体験に立脚しながらこの作品は書かれている。作品中の主人公であるグルスン少尉は、他ならぬメイラー自身の自己投影である。

1948年という時代を鑑みると、冷戦が本格的に始まり、また同時に「アメリカの平和」（*Pax Americana*）が浸透していたアメリカが最強の時代であった。この作品の最大のモチーフは、そもそも「良い戦争」などは存在せず、また「アメリカの正義」も存在していないということである。この時代にこの作品が発表され、また爆発的に売れたという事実は、アメリカの民主主義がある程度健全に機能していたという証でもあろう。

以下の部分は、クロフトという名の残虐性のある軍曹が、日本人捕虜にチョコレートとタバコを与え、その捕虜が安堵感の笑みを浮かべるやいなや、銃でその捕虜の頭を打ち抜くという場面である。

Croft felt his head with an intensive excitement. There were tears in the prisoner's eyes again, and looked at them dispassionately. The prisoner had a deep puff and was leaning the tree. His eyes were closed, and for the first time there was a dreamy expression on his face. Croft felt a tension

work itself into his throat and leave his mouth dry and bitter and demanding. His mind had been entirely empty until now, but abruptly he brought up his rifle and pointed it at the prisoner's head. Gallagher started to protest as the Jap opened his eyes. The prisoner did not have his time to change his expression before the shot crushed into his skull. ...Croft realized suddenly that a part of his mind, very deeply buried, had known<sup>(7)</sup> he was going to kill the prisoner from the moment he had sent Red ahead.

アメリカの軍隊は戦時国際法及びジュネーヴ協定を遵守する軍隊であって、日本、ドイツまたソ連の軍隊などとは根本的に違っていたのであるという幻想を、打ち砕く場面である。

実際にアメリカ軍の兵士が無抵抗の捕虜を虐殺する場面の映像は、多く残されている。「正義の戦争」や「良い戦争」というものは、そもそも存在していないとメーラーは力説している。

メーラーはその後、ニュー・ジャーナリズム (new journalism) の旗手として、『なぜ僕らはベトナムに行くのか?』(Why Are We in Vietnam?)などの作品を著し、ベトナム戦争反対の運動を展開していく。メーラーと共にベトナム反戦デモ行進に参加した署名な言語学者チョムスキー (Noam Chomsky) も、やはりユダヤ人である。メーラー自身は私生活においては、7回の離婚と8回の結婚を繰り返し17人の子供に恵まれ、アメリカ系ユダヤ人として、好き勝手な人生を送ったように思われる。

「アメリカにおけるユダヤ人」の問題は、ユダヤ人自身にとっても、また世界全体から見ても、やはり例外主義的であるのかも知れない。

## VII アメリカ例外主義とネオコン

アメリカの前政権であったブッシュ政権を支えていた「ネオコン」すなわち「新保守主義者」(neoconservative) とは、何であったのであろうか。岡崎久彦は以下のように分かり易く定義づけている。



ネオコンの中心になっているのは、ワシントンにある比較的小さなシンクタンクである PNAC (=Project for American New Century) という組織である。ではネオコンと呼ばれる人々はいったいどのような人々であるかという、伝統的保守とは違い、リベラリズムに失望した元民主党員リベラル派の人々、1970年代前半にベトナム反戦運動、学園紛争などの対抗文化の様々な運動に参加し挫折を味わった人々、そして1970年代の半ば頃に起こっていたデタントを安易に信じ、ソ連のアフガニスタン侵攻を許してしまい、カーター大統領の人権外交政策に失望してしまった人々、そしてそれ故民主(8)党を離れ80年代にレーガン政権を支えるようになった人々の集合体である。

要するに、デタントやリベラリズムを対抗文化 (counter culture) の洗礼を通して信じ込んでしまい、その反動で「強いアメリカ」を切望するようになった人々である。PNAC の設立者の中心人物であるロバート・ケーガン (Robert Kagan) の物議を醸し出した著作である *Of Paradise and Power* は、ホッブズが説く「万人の万人に対する闘争」という自然状態を基調としており、その論理をそのまま現在の国際社会に適応する古典的な国際政治論である。ケーガンは古典的観点の「軍事力」に基礎を置きながら、自説を展開している。

筆者が敢えて「古典的観点の軍事力」と言及しているのは、権力構成要素 (capabilities) の一つに軍事力が入っていることは言うまでもないが、現代の国際関係を動かす要因が多様化している為である。すなわち、①地理的要因、②人口、③天然資源、④経済力、⑤技術力などの諸要因が、軍事力の測定要素に組み込まれるからである。個別的に考察していくと、以下のような事例研究ができるであろう。

まず地理的要因であるが、国土が広いことは戦争の際に、当該国家の中心部分に攻め込まれるまでに、相当の犠牲を相手にも強いことができる。例えば第二次世界大戦時に、ドイツ軍がソ連に対する電撃作戦 (バルバロッサ作戦) を施行した際に、ついに首都モスクワまでは迫り着けず、レニングラード攻防戦でソ連軍に巻き返しを図られている。またアメリカが沖縄基地を有していることは、地政学的 (geopolitics) に有利な場所に

東アジア及び東南アジアに対する前線基地を有していることを意味する。

人口的要因であるが、人口が多いということは、「人海戦術」としての人口を有していることを意味する。現代の中国がこれに相当するであろう。日本が日中戦争また第二次世界大戦に突入する前に、政府が国策として「生めよ増やせよ」というスローガンを掲げたのはこのためである。

天然資源的要因であるが、日本が石油をはじめとする天然資源の備蓄がないために、南進政策を採ったのは、「資源無き国」故の作戦行動である。更に日本軍上層部が兵站部門軽視したことが、ガダルカナル島やサイパン島での多くの餓死及び戦病死を誘発したのである。当時の日本軍は攻撃優先型の作戦に偏りすぎており、防御や兵站を軽視する傾向が著しかった。対照的に、アメリカは防御と兵站到力点を置いた作戦行動を展開したのである。アメリカが基本的に超大国であることの一つの要因に、いざとなれば貿易に頼らず自給能力だけでやっていけるからである。

経済力的要因であるが、経済力とは経済の規模、自給能力、持久能力などをこの場合は意味する。例えば第二次世界大戦中日本は、経済力の規模も小さく、また自給能力も持久能力も低いため南方に進出した。しかし兵站線が伸びすぎたため、敵潜水艦により輸送船をことごとく沈められ、国民の食料や生活に不可欠な物資すら入手できない有様であった。

なるほど考えてみれば、アメリカは第二次世界大戦中、「連合国の火薬庫・補給基地」であった。そして現在もアメリカの兵站・補給の能力はずば抜けている。以下の村田晃嗣の指摘は、分かりやすく説得力がある。

アメリカ軍の軍事的優越は軍事力に限ったことではない。…さらに、兵站または補給である。分かりやすく一例を挙げよう。アフガニスタンへの軍事行動に際して、アメリカ海軍はインド洋に二隻の空母を派遣した。一隻の乗員が五千人だから二隻で一万である。作戦中は米軍は一日四回食事を取るという。すると、一日四万食だから、一ヶ月で百二十万食、半年で七百二十万食に達する。たかが食事、されど食事である。これだけの食事を遅滞なく戦地<sup>(9)</sup>で供給できる軍隊は、米軍をおいて他まざるまい。

最後に、技術力的要因についてであるが、軍事力的観点からの技術力は量質共に群をいて高いものがある。アメリカ一国の軍事力予算は、2位から21位までのすべての国々の軍事力予算の合計よりもなお上である。また航空母艦、イージス艦、潜水艦の量もまた質もずば抜けている。

このような背景があるからこそ、ネオコンは単独行動主義また国際連合軽視の行動を採り得たのである。また同時にイデオロギーの側面からしても、「アメリカ型の民主主義」が「グローバル・スタンダードの民主主義」であると決め付け、ヨーロッパ型の民主主義またイスラム型の民主主義を認めようとしないう硬直性が、世界各国からの反発を招いたのである。またその底流には、キリスト教に立脚した、またアメリカ史におけるフロンティア精神に立脚した民主主義が厳然と存在している。これによって、「アメリカ例外主義→アメリカ型民主主義→ネオコン型の単独行動主義」という流れを、形成してしまったのではないだろうか。超大国アメリカが真摯に向き合わなければならない、重い国際社会の現実が存在している。

## VIII 終わりに

さてこの小論では、「アメリカ例外主義」という命題を基底に据えながら、ピューリタニズム、フロンティア精神、キリスト教とアメリカ特有の外交政策、アメリカの普遍主義、そしてユダヤ人問題、そしてネオコンの問題について考察を加えてきた。「アメリカは“帝国”なのか否か」という問題が、最近頻繁に再度問われ始めている。ドミノ理論によって正当化されたベトナム戦争で疲弊しきったアメリカが、ベルリンの壁の崩壊やソビエト連邦の崩壊などによって冷戦に打ち勝ち、最後の超大国と考えられた矢先、9・11テロという非対称性の新たな形態の戦争にアメリカは巻き込まれていった。

藤原帰一は「アメリカが民主主義を押し付ける限り」という論説で端的にこの問題を論じている。

米同時多発テロ後の02年に出した本で、アメリカは国際社会での自制をやめて、「帝国に変貌した」と書きました。ここでいう帝国とは、軍事力の圧倒的優位を背景に、単独で決定・行動する国家です。ただの巨大な王国、あるいは植民地や他民族を支配する帝国という意味ではありません。…そこに9・11が起こり、「対テロ戦争」という明確な目標が生まれます。世界の辺境への介入が「アメリカの安全のため」に支持されました。他国が参加しようとしまいと、「敵」を軍事力で倒す。帝国そのものの振る舞いです。<sup>(10)</sup>

「アメリカ帝国主義」という表現は1950年代及び1960年代に、「安保闘争」の際に頻繁に日本国内で使われた言葉である。この時代に日本人が考えた「帝国」と、現在の超大国アメリカが「帝国」であると世界が考えているニュアンスには相当の違いがある。アメリカ史の原点に返りながら、また国民の70%がキリスト教徒で占める宗教国家アメリカを、再度考察してみたい。

超大国アメリカは、今やかなり疲弊してきている。アメリカ国民の最貧困層、すなわち一家4人で年収が172万円以下という家庭が、全体の15%をも占めている。ブッシュ政権時代に、ワイルドな資本主義である市場原理主義が横行したために、格差社会に歯止めが掛からなくなってしまった。日本でも小泉政権の「聖域なき構造改革」や市場原理主義の導入以来、格差社会はますます広がりつつある。日本国憲法25条に規定されている「生存権」を、今一度再考してみたい昨今である。

- (1) 宇野重規「アメリカ民主主義の原動力」渡辺靖編『現代アメリカ』有斐閣 ア  
ルマ所収 2010年 3頁。
- (2) 入子文子「壮麗な丘の上の町」『アメリカを読む』所収大修館書店 1998年  
25頁。
- (3) 古谷安雄「アメリカの宗教は、今」『今、アメリカは』斎藤真・大西直樹編所  
収 南雲堂 1995年 36頁。
- (4) 同上書 39頁。
- (5) シーモア・リップセット坂上昇・金重弘訳『アメリカ例外論』明石書店 1999年  
220-221頁。
- (6) 吉村健蔵『国際政治論』前野書店 1978年 127-129頁。
- (7) Norman Mailer, *The naked and the Dead* London panther, 1968年、168頁。

- (8) 岡崎久彦「現下の国際情勢と日本外交」『SUMMER HOUSE SEMINAR NEWS』166号 所収 2頁。
- (9) 村田晃嗣『アメリカの外交—希望と苦悩—』講談社 現代新書 20頁。
- (10) 藤原帰一「民主主義を押し付ける限り」『朝日新聞』2011年9月7日号。

【参考文献】

- (1) 植村泰三「アメリカ例外主義に関する一考察」『目白大学総合科学研究紀要』第1号 所収 2005年。
- (2) Kagan, Robert *Of Paradise and power* Alfred A. Knopf 2003年。
- (3) 坂本義和『平和』毎日新聞社 1971年。
- (4) 藤原帰一『デモクラシーの帝国—アメリカ・戦争・現代世界—』岩波書店 2002年
- (5) リブセット、シーモア『アメリカ例外論』明石書店 1999年。
- (6) 吉崎達彦『アメリカの論理』新潮新書 2000年。